

アセアン地域における取組について

1 これまでの取組

- (1) 本年 6 月、有識者会議において、世界の食市場が急速に拡大する中で、産学官が連携し、アジア等の新興国を中心に、経済協力を戦略的に活用しつつ、我が国食産業の海外展開等によるフードバリューチェーン構築を推進するための戦略（「グローバル・フードバリューチェーン戦略」）をとりまとめ、「日本再興戦略」改訂 2014 に位置付け。
- (2) 本戦略の実行のため、6 月 20 日、民間企業、関係府省・機関等で構成する「グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会」を立上げ。
- (3) 6 月 26 日、本年 3 月のサン国家主席の訪日の際の基本合意に基づき、日越農相（共同議長）、在ベトナム日本大使、日本企業（11 社）、JICA、JETRO の代表の出席を得て、日越農業協力対話第 1 回ハイレベル会合（ハノイ）を開催。日越の官民連携によるベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョンの策定に合意。
- (4) なお、昨年 12 月の日アセアン特別首脳会議のビジョン・ステートメント実施計画において、アセアンにおける生産から消費に至るフードバリューチェーンに関する官民連携の協力の促進が位置付け。

2 当面の対応

(1) ベトナム

- ・ 日越農業協力対話の枠組の中で、アセアン部会と連携し、民間投資と経済協力の連携によるフードバリューチェーンの案件形成、中長期ビジョン（モデル地域設定、計画期間 5 年）の素案作成等を進め、本年 12 月に開催予定の日越農業協力対話コアメンバー会合で議論。
- ・ 来年 6 月頃の日越農業協力対話第 2 回ハイレベル会合で中長期ビジョンの承認を目指す。

(2) ミャンマー

- ・ アセアン部会と連携し、ミャンマーへの進出を検討している企業・機関等のヒアリングを通じ、フードバリューチェーン構想を作成したい。
- ・ 本年 9 月 24 日のアセアン+3 農相会合（ネーपीドー）の機会に、日本企業代表等の参加を得て、日ミャンマー農業協力対話第 1 回ハイレベル会合（仮称）の開催に向け調整。

(3) アセアン全体

- ・ 本年 11 月 12-14 日の東アジア関連首脳会議（ネーピードー）を見据え、9 月の ASEAN+3 農相会合の機会に、日アセアンのフードバリューチェーン構築のための官民連携・協力の具体化に向け調整。

(4) インドネシア

- ・ 本年 4 月の日インドネシア農業副大臣間の基本合意に基づき、ジョコ・ウィドド新大統領率いる新政権発足の動向等も見つつ、年内又は来年早期の日インドネシア農業協力対話第 1 回ハイレベル会合（仮称）の開催に向け調整。

○ 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

第二. 3つのアクションプラン

二. 戦略市場創造プラン

テーマ4 - 世界に冠たる高品質な農林水産物・食品を生み出す豊かな農山漁村

・ 本年6月に策定したグローバル・フードバリューチェーン戦略に基づき、産学官が連携し、有望市場であるアジア等の新興国を中心に、経済協力を戦略的に活用しつつ、我が国食産業の海外展開等によるコールドチェーン、流通販売網等の輸出環境の整備とマーケットイン型の輸出体制の構築を推進する。また、先端技術を活用した生産・加工・流通システムの構築により、地域企業等の農林水産物・食品の輸出促進を図る。

三. 国際展開戦略

インフラ輸出については、「インフラシステム輸出戦略」改訂版の新たな施策を迅速かつ着実に実施し、受注目標の達成を図っていく。

○ 日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント
実施計画（仮訳）（2013年12月14日 東京）

東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国及び日本の首脳は、「つながる想い、つながる未来」のテーマの下で、日・ASEAN友好協力関係40周年を記念して2013年12月14日に東京に集まり、日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント及びその実施計画を採択した。

2. 繁栄のためのパートナー

包括的経済連携と地域の繁栄のための協力を更に促進するために、日本とASEANは、

2.26 生産から消費に至るフードバリューチェーンに関する官民連携の協力を促進する。

日越農業協力対話第1回ハイレベル会合の概要

1 概要

- 本年3月のサン・ベトナム国家主席訪日の際の日越農相間の基本合意に基づき、ハノイにて日越農業協力対話第1回ハイレベル会合を開催(平成26年6月26日)。日本企業(11社)、JICA、JETRO、在ベトナム日本国大使館の代表も出席。
- 今後、日越の官民が連携し、来年6月頃の第2回ハイレベル会合での承認を目指し、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための中長期ビジョン(モデル地域設定、計画期間5年)を策定することを確認。

2 出席者

日本側: 林農林水産大臣(共同議長)、深田駐ベトナム日本国大使、JICA、JETRO、日本企業()等の代表

エースコック、クールジャパン機構、ドリームインキュベータ、アイティ・コミュニケーションズ、井関農機、クボタ、前川製作所、日本農業機械工業会、三井物産、サラダボウル、双日

ベトナム側: ファット農業・農村開発大臣(共同議長)、農業農村開発政策戦略研究所長、商工省等関係省庁副大臣、各地方省人民委員会長等



日越農業協力対話第1回ハイレベル会合の概要

- ベトナム農業（人口の約7割、GDPの約2割）の発展は、農村地域の生活向上と国土の均衡ある発展に不可欠
- 農業の発展には、フードバリューチェーン（生産、加工・製造、流通、消費）の構築が重要
- 南北に長く、農業が多様であるため、地域ごとの課題に応じた対策が必要

- 日越の官民が連携し、フードバリューチェーンの各段階の課題に重点的に取り組むモデル地域を設定し、今後5年間の中長期ビジョンを策定
- 農業分野では、初めての取組。ベトナム側の評価も高く、他の途上国のモデルとなり得る

課題	モデル地域	取組の概要
(生産) 生産性・付加価値の向上	ゲアン省	○ 灌漑整備、参加型水管理、農薬・肥料使用適正化、農民組織強化
(加工・製造) 食品加工・商品開発	ラムドン省	○ 食品加工・観光などを含めた6次産業化の促進
(流通、消費) 流通改善・コールドチェーン	ハノイ市・ホーチミン市	○ 消費者ニーズへの対応、鮮度保持 ○ 民間投資によるコールドチェーン整備

中長期ビジョンの中で新たなモデル地域の設定が可能



ミャンマーにおけるフードバリューチェーンのイメージ（例）

- ミャンマーにおいては、農林水産業がGDPの約4割を占め、生産性の向上や農産物の高付加価値化は、農村の所得向上や都市と農村の均衡ある発展にとって重要。
- このため、官民が連携し生産から加工、流通、消費に至るフードバリューチェーンの構築を通じて、農林水産業の生産性の向上や農林水産物の高付加価値化等を推進することが重要。

【ミャンマーにおけるフードバリューチェーンのイメージ】

課題	対象地域(例)
(生産) 生産性向上・高付加価値化	丘陵山岳地域(シャン州等)
	中央乾燥地域(マンダレー管区、マグウエー管区等)
	デルタ地域(バゴー地域、エーヤワディ管区等)
(加工・製造) 食品加工・品質管理	マンダレー管区、ヤンゴン市(ティラワ経済特区含む)
	エーヤワディ管区
(流通・消費) 流通改善・コールドチェーン	ヤンゴン市、ネーピードー及びマンダレー管区

フードバリューチェーン



アセアンにおけるフードバリューチェーンのイメージ（例）

- アセアンのメコン地域では、南部・東西・南北の経済回廊など幹線道路網を中心とする物流ネットワークの構築が進展。この地域には、バンコク、チェンマイ、ヤンゴン、ネーピードー、プノンペン、ホーチミン等の消費地とシャン高原、ホロベン高原、ダーラット高原等の優良生産地が存在。
- このため、経済協力と民間投資の官民連携により、南部・東西・南北の経済回廊等の物流ネットワークと連携した生産地、食品加工団地、コールドチェーン等の整備によるフードバリューチェーンの構築を推進。
- これにより、アセアン地域の農業生産性の向上、農村地域の所得向上及び都市と農村の均衡ある経済発展を実現。

【南部・東西・南北の経済回廊等物流ネットワークと連携した産地、食品加工団地、消費地を結ぶフードバリューチェーンのイメージ例】

